

マーケットレポート

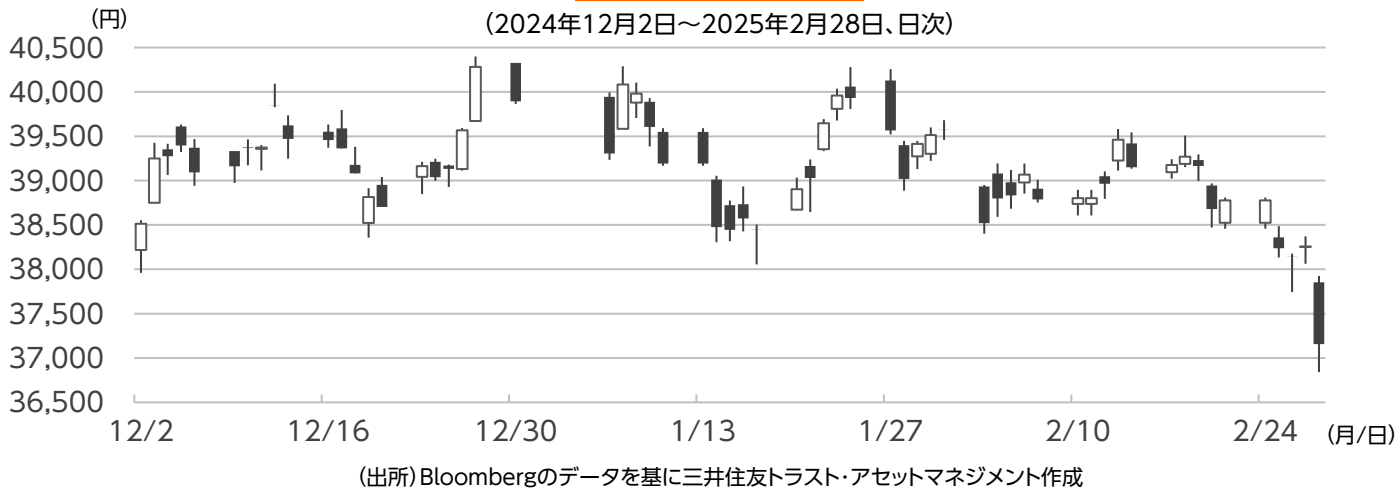
2月の振り返りと3月の注目ポイント

～3月はトランプ関税が相次いで発動か～

◆2月の日経平均株価は、37,000円台に下落

月前半は、トランプ米大統領がメキシコやカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて、関税が世界経済に与える影響が懸念されたことから下落しました。一方、2024年10-12月期決算発表において決算内容の良好な銘柄が買われたことや、為替市場で円安・米ドル高が進行した場面での買い戻しなどが株式市場の支えとなりました。月後半は、日銀の追加利上げ観測の強まりなどを背景に円高・米ドル安が進行したことで、輸出関連株などを中心に売りが広がりました。また、米政権による対中半導体規制の強化観測などを嫌気して半導体関連銘柄が売られたことや、米景気指標が相次いで景気の鈍化を示したことも株式市場の重石となり、月間では下落しました。

日経平均株価の推移



◆2月の為替市場は、円高・米ドル安が進行

為替市場では円高・米ドル安が進行し、1ドル＝150円を割り込みました。月前半は、日銀の追加利上げ観測の高まりから国内長期金利が上昇したことで、日米の金利差の縮小が意識されました。月後半は、米景気指標が相次いで景気減速を示したことで米長期金利が低下し、米ドル売りが強まりました。

米ドル/円の推移



◆当面の注目点

中国では3月5日から全人代（中国人民代表大会）が開催されます。2025年の経済成長率目標が、2024年に続いて5%に据え置かれるかが注目されます。中国のAI（人工知能）企業・ディープシークなど民間企業の活躍が注目されるなか、これまでの「国進民退」路線からの転換の可能性にも関心が集まっています。

米国では、3月にトランプ政権が相次いで関税を発動する予定です。3月4日にカナダ・メキシコ向けの25%関税と、中国向けの10%追加関税が発動されることになっています。また、鉄鋼・アルミニウムに対する25%の関税も3月12日に発動予定です。

国内では、2月の円高・米ドル安の一因だった日本の長期金利の先行きが1つの焦点になりそうです。長期金利上昇の背景には、インフレ予想の高まりがありました。インフレ予想の先行きを考える上で、3月は①エネルギー価格に影響を及ぼし得る中東問題やロシア・ウクライナの停戦の行方、②12日に第1回集中回答日を迎える春闘の賃上げ状況、③政府の備蓄米放出を受けたコメ価格の動向がポイントになりそうです。

今後予定される主なイベント

3月	2日	来年度予算が年度内に自然成立するための衆院通過期限	3月	12日	米国が鉄鋼・アルミ対象関税発動
	4日	米国がカナダ・メキシコ・中国向け（追加）関税を発動？		12日	米2月CPI（消費者物価指数）
	5日	中国・全国人民代表大会（全人代）開幕		19日	日銀・金融政策決定会合（18日～）
	5日	内田日銀副総裁、講演・会見		19日	FOMC（18日～）
	6日	ECB（欧州中央銀行）理事会		21日	全国2月CPI
	7日	米2月雇用統計		26日	日銀審議委員に小枝淳子・早大教授が就任
	12日	春闘第1回集中回答日		月内	来年度予算成立？

（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

国内株式市場は、トランプ米大統領の関税引き上げ政策、円高の進行や国内長期金利の上昇への警戒感から様子見の展開を想定します。一方、堅調な企業業績や東証の企業改革などが株価を下支えするとみられます。

米ドル/円は、米景気の悪化懸念が米ドル安圧力に繋がりそうです。加えて、日銀の追加利上げ観測の高まりが国内長期金利の高止まりに繋がることから、円高・米ドル安が継続するとみられます。

2025年12月末の市場予想

日経平均株価	39,000 ～ 44,000円
日本10年国債利回り	1.00 ～ 1.75%
NYダウ	44,000 ～ 49,000米ドル
米国10年国債利回り	3.75 ～ 4.75%
米ドル/円	135 ～ 155円

※ 上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。